

令和5年度（2023年度）

管理事業名	児童福祉サービス給付事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
						政策 1	子育てしやすいまちづくり	
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 17	児童福祉サービス給付費	
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室 (すこやか親子室)					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 障がい児等発達支援を必要とする児童に対して療育等を行い、児童福祉の向上を図る。 <b>【概要】</b> 児童福祉サービス給付事業（障がい児通所支援にかかる支給決定（通所受給者証の交付）・給付費の審査及び支払）								

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
障がい児通所支援利用件数	件	195,381	226,526	259,305	障がい児通所支援の延べ利用件数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】障がい児通所支援利用件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度：延べ利用件数259,305件（前年比：32,779件の増）</li> <li>・保護者の申請により対象児童に係る療育の必要性を審査し、支給決定を行い、通所受給者証を交付した。</li> <li>・療育を必要とする児童だけでなく、通所支援事業所も増加することにより、利用件数が増大。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達支援や早期療育の必要性などの認識の周知が進み、療育につながる機会が増加した結果、通所給付費等が増加した。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>経常費用の大半を占める負担金については児童発達支援等の障がい児通所給付費等に対して国、府、市が定められた割合で費用を負担するものである。</p> <p>年々、制度周知が進んでおり、障がい児等発達支援を必要とする児童への通所支援の需要が高まっている。</p> <p>また、対象児童の増加に伴い、通所支援事業所が増加しており、今後も支出額の増加傾向が続くものと想定される。</p> <p>事業の安定継続のため、より効率的かつ効果的な事業運営を図るとともに引き続き支援体制の充実に努める。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,067	4,029	961
未収金	3,719	1,144	△2,575	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,067	4,029	961
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	28,633	33,134	4,500
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	28,633	33,134	4,500
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	31,700	37,162	5,462
建物・工作物	-	-	-	純資産	△27,981	△36,018	△8,037
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,719	1,144	△2,575	負債及び純資産の部合計	3,719	1,144	△2,575

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,242,873	1,449,840	1,567,041	117,201
府支出金(経常費用充当)	586,656	666,809	783,521	116,712
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,238	3,719	1,255	△2,464
経常収入 小計(a)	1,832,767	2,120,368	2,351,817	231,449
給与関係費	43,104	39,053	43,739	4,687
物件費	6,008	4,641	5,256	615
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,346,623	2,736,796	3,256,553	519,756
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,898	3,067	4,029	961
退職手当引当金繰入額	1,780	2,172	6,209	4,037
支払利息	-	-	-	-
その他	3,238	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,403,650	2,785,729	3,315,785	530,056
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△570,883	△665,361	△963,968	△298,607
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△570,883	△665,361	△963,968	△298,607
一般財源充当額	570,337	667,637	955,931	288,294
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△546	2,276	△8,037	△10,312

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,831,129	2,118,287	2,354,392	236,106
行政サービス活動支出	2,401,467	2,785,923	3,310,323	524,400
行政サービス活動収支差額	△570,337	△667,637	△955,931	△288,294
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△570,337	△667,637	△955,931	△288,294
一般財源充当額	570,337	667,637	955,931	288,294
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用充当)	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増加 1,567,041千円(117,201千円増)
【PL】 府支出金 (経常費用充当)	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増加 783,521千円(116,712千円増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	通所受給者証交付対象児童の増加に伴う、通所給付費等の増加 3,256,553千円(519,756千円増)
【BS】 未収金	過年度分障害児通所給付費返還金・障害児通所給付費返還金(加算金)の納付に伴う減少 1,144千円(2,575千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい児通所 支援利用1件	コスト 12,302円	12,297円	12,787円
	実績 195,346件	226,526件	259,305件
	円	円	円

分析内容	障がい児通所支援利用件数1件あたり、12,787円のコストがかかっている。
------	---------------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	51,899	2,255	5.49
会計年度任用等	2,078	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	53,977	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		23.7	24.0	28.9	4.9